

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	070101370	予算コード	01012400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	選挙啓発事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	有効性	C	法令に基づき実施している事業であるため、評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。	
担当課	選挙管理委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法			人件費総額 426	一般財源 482	妥当性	B		
					減価償却費 0				
					事業費 56	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 482	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 5			常時啓発活動や各種研修会へ参加した		
対象				活動指標	H27実績	公的関与	A		
不特定の市民	対象数	101221		常時啓発事業の開催回数	2.0				
				各種研修会への参加	2.0	実施主体・委託化	B		
				各種研修会への参加：随行	2.0				
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
公職選挙法第6条に基づき協議会を設け、選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。また、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。									
				成果指標	H27実績	透明性	該当なし		
				参議院議員選挙の投票率		財政健全化計画	該当なし		
				衆議院議員選挙の投票率					
				市長選挙の投票率	33.67	財政健全化の取組	該当なし		
				大阪府知事選挙の投票率	36.86				
				大阪府議会議員選挙の投票率	34.79				
				コスト指標	H27実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				常時啓発事業開催1回当たりのコスト	152,922.0				
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っている。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っている。									